

日本：2020年夏季オリンピックは東京に決定、アベノミクスの支援材料に

【図1】経済波及効果は約3兆円、雇用誘発約15万人

2020年東京五輪の投資、消費見込み額（億円）

項目	投資・消費額
設備投資	3,831
競技施設建設	2,733
選手村建設	954
その他	144
大会運営費用	3,484
観客や家計の消費支出など	5,578
合計	12,893

投資、消費に伴う経済効果

経済波及効果
約3兆円
(名目GDPの約0.6%)

雇用誘発数
約15万人
(労働力人口の約0.2%)

2013年から2020年までの合計

注) 左表の消費支出、右の経済波及効果、雇用誘発数は、2012年6月時点の東京都試算。それ以外は立候補ファイルより当社投資情報部作成。名目GDPは2013年4-6月期の1次速報値、労働力人口は2013年7月の値。
出所) 東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会、当社投資情報部、内閣府、総務省

日本時間9月8日に国際オリンピック委員会は、2020年夏季オリンピック開催地を東京に決定、7月24日（金）から8月9日（日）にオリンピック、8月25日（火）から9月6日（日）にパラリンピックを開催する予定です。日本でのオリンピック開催は1964年10月の東京、1972年2月の札幌、1998年2月の長野について4回目です。

オリンピックによる経済効果は、2013年から2020年までの累積で、経済波及効果が約3兆円、雇用誘発数が約15万人と東京都が試算しています。波及効果の起点となる投資や消費は、①オリンピック・スタジアム（建設費約1300億円）などの競技場建設、②システム開発、人件費などの大会運営費用、③観光費用や家電購入などの消費支出で、約1.2兆円となる模様です（図1）。今回の東京オリンピックは、利便性を考え、中央区晴海に建設が予定されている選手村から約8キロメートル圏内に85%の競技施設が設置されます。このため、大規模な新幹線、高速道路などのへの投資が少ないのが東京オリンピックの特徴です。

【図2】良好な企業業績を背景に日本株が上昇する可能性も

日本 TOPIX株価と予想EPS(前年比)



注) 直近値は2013年8月末。月次ベース。
予想EPSは一株当り予想利益。予想利益はBloombergの集計。出所) Bloomberg

経済波及効果の拡大、アベノミクスの政策効果、好調な企業業績などを背景にオリンピック招致をきっかけとして、日本株が堅調に推移する可能性があります。経済波及効果は、東京都の試算に加え、私鉄の延伸など民間企業のプロジェクトが加速し、今後拡大する可能性があります。また、招致が成長期待を高め、計画から実行に移ったアベノミクスを後押しする効果が期待されます。今後の政策は、①2014年末までに資金供給量を2012年末の倍の270兆円に拡大、②公共投資など約10.3兆円（名目GDP比約2.2%）の財政政策実施、③成長戦略の実行と投資減税・法人税減税の追加などが、効果を発揮する見込みです。

日本の企業業績は、法人企業統計の経常利益（2013年4-6月期、全産業）が前年比+24.0%となるなど良好です。市場の一株当たり予想利益も上昇傾向にあり（図2）、オリンピック招致をきっかけに、投資家心理の改善と良好な日本の企業業績を背景に、日本株の上昇圧力が強まる可能性があります。（石井）

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2013年9月9日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料で使用している指数について

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。